

新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

素案たたき台

目 次

1. 策定の経緯・目的	1
2. 愛知県の人口動向	2
3. 基本的な考え方 〈重視すべき視点〉	4 7
4. 基本目標と施策	11
《基本目標①》結婚・出産・子育て環境づくり	12
(1) 若者の経済的安定	12
①キャリア教育の推進	
②若者の就労支援	
③就職氷河期世代の活躍支援	
(2) 結婚・出産・子育て支援	13
①結婚サポートの実施	
②妊娠・出産支援	
③周産期医療体制の充実	
④地域における子ども・子育て支援	
⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援	
⑥保育サービスの充実	
⑦放課後児童対策の充実	
⑧子育て世帯の経済的負担の軽減	
(3) 女性の活躍促進	15
(4) ワーク・ライフ・バランスの推進	15
《基本目標②》人の流れづくり	16
(1) 企業誘致	16
①産業立地の支援	
②外国・外資系企業の誘致	
(2) 大学等の活性化	17
①県内大学の魅力づくり	
②大学等の資源を生かした地域連携の促進	
③大学等と連携した県内企業への就職支援	
(3) 移住・定住の促進	17
①交流人口や関係人口の拡大による移住促進	
②U I J ターン希望者と県内企業のマッチング支援	
(4) 留学生の受入れ拡大	18
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	18
《基本目標③》しごとづくり	19
(1) 次世代産業の振興	20
①自動車産業の育成・振興	
②航空宇宙産業の育成・振興	

③ロボット産業の育成・振興	
④健康長寿産業の育成	
⑤環境・新エネルギー産業の育成	
(2) イノベーションの促進	21
①スタートアップ・エコシステムの形成	
②A I ・ I o T ・ ビッグデータの活用促進	
③研究開発機能の強化	
④官民連携によるイノベーションの創出促進	
(3) 中小・小規模企業の振興	22
①販路開拓など新規事業展開等への支援	
②事業承継の支援	
③海外展開の支援	
(4) サービス産業の支援	23
(5) 海外とのパートナーシップの構築	23
(6) 産業人材の育成・確保	24
①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保	
②科学技術系人材の育成・確保	
③グローバル人材の育成・確保	
(7) 外国人材の適正な受入れ	25
(8) 農林水産業の振興	25
①農林水産業の市場拡大	
②農林水産業におけるA I ・ I o T等の次世代技術の導入	
③生産性の高い農林水産業の展開	
④農林水産業の担い手の確保・育成	
⑤鳥獣被害対策等の推進	
《基本目標④》魅力づくり	27
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	27
(2) 旅行者の多様なニーズへの対応	28
(3) インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備	28
(4) M I C Eの誘致	28
(5) 広域観光の推進	29
(6) スポーツ大会等を活用した地域振興	29
(7) 文化芸術の創造・発信	29
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	29
《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり	30
(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実	30
①健康づくりの支援	
②地域医療の確保	
③地域包括ケアシステムの構築	
④感染症に対する正しい知識の普及啓発	

(2) 全員活躍社会づくり	31
①女性の活躍促進	
②高齢者の就労・社会参加の促進	
③社会人の学び直しの環境づくり	
④障害のある人の活躍支援	
⑤多様で魅力ある学校づくり	
(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり	32
(4) 総合的な防災・減災対策の推進	32
(5) 安心して暮らせる地域社会の実現	33
(6) 行政とNPO等との連携・協働	33
《基本目標⑥》活力ある地域づくり	34
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進	35
(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興	35
①暮らしの安心を支える環境の整備	
②小規模高齢化集落の維持・活性化	
③交流居住の促進	
④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化	
⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興	
(3) 持続可能で活力あるまちづくり	36
①集約型まちづくりの推進	
②商店街の活性化	
③公共交通ネットワークの維持・充実	
④ICTの利活用による地域活性化	
⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進	
⑥生物多様性保全に向けた取組の推進	
⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進	
⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成	
⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり	
⑩公共施設等の適切な維持・管理等	
(4) 地域間連携・広域連携の促進	39
(5) 地域の自主性・主体性の発揮	39
①地方分権改革の推進	
②地方税財源の充実強化	
③国家戦略特区の取組の推進	
《基本目標⑦》県全体のデジタル化の推進	41
(1) デジタル実装の基盤整備	41
①スマートシティ・スーパーシティ化に向けたまちづくり	
②中山間地域における「デジ活」の振興	
③産学官協創都市の形成に向けた取組の推進	
④SDGs 未来都市の実現に向けた取組の推進	

⑤地域交通のリ・デザイン	
(2) デジタル人材の育成・確保	43
①地方創生スタートアップの創出	
②地方創生テレワークの強化	
③地方公共団体間の連携によるこども政策の充実	
④教育DXの推進	
(3) 「誰一人取り残さない」デジタル化の推進	44
①デジタル格差対策の推進	
②住民に身近な場所を活用した遠隔医療の確保	
③多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくりの実現	
④観光DXの推進	
⑤デジタル技術を活用した地域防災力の向上	
⑥ドローンの利活用の促進	
5. 地域別の人口動向・課題・県の主な取組	46
名古屋地域	48
尾張北東部地域	50
尾張中西部・海部地域	53
知多地域	56
西三河地域	59
東三河地域	62

1. 策定の経緯・目的

- 本県の地方創生については、2020年3月に策定した第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2024年度）に基づき、全庁を挙げて取り組んでいるところである。
- こうした中、国においては、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、2022年12月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027年度）を策定した。
- 本県では、これを踏まえ、第2期総合戦略を改訂し、新たな総合戦略（計画期間：2023～2027年度）を策定する。
- 一方、本県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに3年連続で減少し、市町村別では、2021年10月～2022年9月の1年間に、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少するなど、人口減少地域が県内全域に広がっていることから、人口問題は、県内の一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題となっている。
- また、日本人は、2021年10月～2022年9月の1年間に33,036人減少しており、減少幅は拡大傾向にある一方、外国人は、14,549人増加しており、人口に占める割合が増加している。
- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」結果（2023年4月：国立社会保障・人口問題研究所発表）によれば、日本の人口は2070年に現状から3割減の8,700万人に落ち込み、このうち1割を外国人が占めるとされている。また、本県は、東京都に次いで全国で2番目に在留外国人が多く、かつ、外国人比率が高い状況にある。こうしたことから、今後、外国人材を適正に受け入れていくことが一層重要となってくる。
- 以上を踏まえ、今回策定する新たな総合戦略を本県の「人口問題対策プラン」として位置づけ、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会の構築を目指していく。
- なお、国が2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した際、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂せず、2024年に改訂予定としていることから、今回は「愛知県人口ビジョン」を改訂しない。

2. 愛知県の人口動向

(1) 総人口、人口増減数の推移

- 本県の人口は、2019年10月1日時点の約755万4千人をピークに3年連続の減少となっており、2022年10月1日時点で約749万8千人となっている。(出典：愛知県「あいちの人口」(2022年))
- 2021年10月～2022年9月の1年間の人口増減数を市町村別に見ると、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている。(出典：愛知県「あいちの人口」(2022年))
- 人口増減数の推移を日本人・外国人別で見ると、日本人は、自然増減数の減少幅の拡大に伴い、全体の減少幅が拡大しており、2021年10月～2022年9月の1年間で33,036人の減少となっている。外国人は、2018年10月～2019年9月の1年間で2万人を超える増加であったものの、その後の2年間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により、それぞれ前年比で減少となった。入国規制の緩和等に伴い、2021年10月～2022年9月の1年間は再び前年比で増加に転じている。(出典：愛知県「あいちの人口」(2022年))
- また、本県の世帯数を見ると、2022年6月2日時点での児童のいる世帯の数は約58万3千世帯であり、2019年6月6日時点での約74万1千世帯から21.3%減少している。また、65歳以上の者のみか、これに18歳未満の未婚の者が加わった高齢者世帯の数は約88万5千世帯であり、2019年の約71万世帯から24.6%増加している。(出典：厚生労働省「国民生活基礎調査結果」)
- なお、本県の2022年1月1日時点での20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数は89.8人となっており、全国平均の95.5人と比べて低く、都道府県別では6番目に低い数値となっている。(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2022年))

(2) 自然増減

- 出生数と死亡数の年次推移を見ると、本県では、出生数は減少が続く一方、死亡数は大きく増加しているため、自然増減数の減少幅の拡大が続いている。2021年10月～2022年9月の1年間の自然増減数は26,149人の減少となっている。(出典：愛知県「あいちの人口」(2022年))
- 合計特殊出生率は2003年の1.32を底に緩やかな上昇傾向が続いていたが、2015年を境に低下傾向となり、2022年(概数)は1.35となっている。全国で高い方か

ら 26 番目であるが、大都市圏の中では高い水準となっている。(出典：厚生労働省「人口動態統計(概数)」(2022 年))

(3) 社会増減

- 社会増減数は、経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020 年 10 月～2021 年 9 月の 1 年間では 11 年ぶりにマイナスとなったが、2021 年 10 月～2022 年 9 月の 1 年間では 7,662 人の増とプラスに転じた。(出典：愛知県「あいちの人口」(2022 年))

- 2022 年 1 月～12 月の人口移動を男女別で見ると、男女ともに 15～24 歳で転入超過となっているが、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)については、男性は 20～29 歳で、女性は 20～24 歳で、それぞれ転出超過が顕著となっている。(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2022 年)、日本人のみ)

- 転出入超過数の推移を見ると、東京圏に対しては転出超過が続いており、近年では拡大傾向にある。また、関西に対しては 2020 年に、東京圏以外の関東(茨城県、栃木県、群馬県)及び九州・沖縄に対しては 2021 年に、それぞれ転入超過から転出超過に転じている。(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、日本人のみ)

3. 基本的な考え方

- ◆ 人口減少局面に入ること避けられないものの、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築
 - 2022年1月～12月の1年間における本県の年間出生数は5万1,151人で、1970年代の半分以下にまで落ち込むなど深刻な状況が続いており、少子化対策は最重要の課題である。
 - また、本県の生産年齢人口は、1995年をピークに緩やかな減少が続いており、2022年10月1日時点では、約463万人となっている。一方で、労働力人口は、2016年以降は増加を続けており、2022年の月ごとの平均では約426万9千人となっている。
 - 今後も同様に労働力人口を維持・拡大し、日本一の産業県である本県の産業を支える人材を確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会づくりを更に推進する必要がある。
 - 一方で、グローバル化・デジタル化の流れは加速化しており、「CASE」や「MaaS」といった自動車産業の変革、アジア諸国の成長によるグローバル競争の激化など、本県の経済・産業にとって大きな変革期を迎えている。
 - こうした新たな時代の流れを力に変えて、本県の最大の強みであるモノづくり産業を始めとしたすべての産業力を更に強化するとともに、イノベーションを促進し、新たな産業を創出していくことで、国内外から更に人を呼び込んでいく必要がある。また、農林水産業や中小企業など、地域を支える就業の場を確保し、地域の人口維持を図っていくことも重要である。
 - さらに、デジタルの力を活用することなどにより、誰一人取り残さない、すべての人が安心感を持てる社会の実現を目指し、地域の持続的な発展を図ることも必要である。
 - 2023年に本県が実施した調査（中間報告）によると、愛知県とどのような関わりを持ちたいかについては、「愛知県に観光、ツアーで訪問」（32.6%）、「愛知県内のふるさと納税での寄附」（28.9%）、「愛知県内のイベントや祭りなどへの参加」（22.7%）などの割合が高くなっている。

- 「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信などにより、本県に関心を持つ層の拡大を図るとともに、県内大学の魅力づくり・活性化などを進めることにより、若者を中心とした人材を引きつける魅力ある地域づくりを進める必要がある。
- 単なる「働き手」としてではなく、地域活動へ参画するなど、地域の担い手としても活躍できる、誰もが生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き、暮らしていける地域づくりを進めることが人材の定着を図るためには重要である。

◆ 若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進

- 全国的に東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への人口流入が続く中で、2022年1月～12月の1年間における本県の東京圏に対する転出超過数は、10,171人となっている。
- 東京圏への転出超過数の大半は若年層で、2022年の20～24歳の転出超過数は3,595人となっており、全体の35.3%を占めている。特に、20～24歳の女性の転出超過数は2,060人となっており、本県の若年人口に占める女性の割合が男性に比べて小さい一因となっていると考えられる。こうした男女比率のアンバランスは、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行、地域社会の活力低下など、本県の持続的な発展に影響をもたらすことが懸念される。
- このため、県内における女性の更なる活躍促進に資するよう、女性の再就職や起業への支援、女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、女性活躍企業の魅力発信等により、若年女性の大学卒業後の就職時における東京圏への流出の抑制を図る必要がある。
- 2023年に本県が実施した調査（中間報告）によると、本県に居住経験がある東京圏在住者が、移住先で重視する条件（「重視している」と「やや重視している」）については、「買い物、病院などが便利で生活がしやすいこと」（95.4%）、「公共交通機関や道路が充実していること」（94.3%）などの割合が高くなっている。
- 大都市圏にありながら、通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはない本県の魅力を引き続き発信していくことで、U I J ターンの更なる促進など、東京圏等からの人材の還流や定着を図ることが重要である。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及や地方移住

への関心の高まりなどの変化を捉え、本県への新たな人の流れを創出する必要がある。

◆ **新たに地域編を設け、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示し、地域活力を維持**

- 2021年10月～2022年9月の1年間における県内市町村の人口増減の状況は、全54市町村のうち11市町で増加している一方、他の43市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている。
- 県内各地域には、自動車産業を始めとする製造業から、豊かな自然環境を背景にした農林水産業、大都市ならではの商業・サービス業など、あらゆる産業がバランス良く発展している。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、更なる産業育成に取り組むことが重要である。
- また、豊かな自然や歴史・伝統文化、レクリエーション施設など、多種多様な地域資源の魅力を県内外に発信し、関係人口としてのつながりをつくることで、活力ある地域づくりや、将来的な移住者の拡大を図ることが重要である。
- 地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、そうした地域においては、当該地域に居住経験のある転出者を含め、地域外の人材が関係人口として多様な形で関わりを持ち続け、地域づくりの担い手となることが期待されている。地域の活性化のためには、関係人口の創出・拡大に取り組んでいくことが必要である。
- 人口減少や高齢化が進む中であっても、持続的で活力あるまちづくりを進めるため、デジタルの力を活用し、集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、防災対策、公共交通ネットワークやICTのネットワークなどの維持・充実を図る必要がある。
- 単に近隣の自治体間で限られた人口を奪い合うのではなく、各自治体が連携して、住民の就職・結婚・出産・子育ての希望を叶え、東京一極集中の是正に向けた取組を促進するとともに、人口減少下においても誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていかなければならない。
- そのためには、各地域における人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示したうえで、県と市町村が連携して取組を推進することが重要である。

〈重視すべき視点〉

- わが国の人口が 2008 年をピークに減少傾向にある中で、本県においても 2019 年 10 月 1 日時点の約 755 万 4 千人から 3 年連続の減少となっている。こうした局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。
- 総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが大切であり、これまでの取組の成果や課題を踏まえつつ、本県の地方創生を切れ目のない取組としていくことが重要である。このため、本総合戦略では、4 つの視点により施策の充実を図っていく。

〈視点 1〉デジタルの活用

- デジタル技術は急速に進歩し、人々の生活に広く活用される段階に移行しつつあり、これまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す必要がある。
- 現在は、情報通信技術など Society5.0 の実現に向けた次世代技術の進展により、モノやサービスの生産性が飛躍的に高まり、産業や生活等の質が大きく変化していく転換点を迎えている。引き続き、本県が日本の「産業首都」としての役割を担い、わが国の産業・経済をけん引していくためには、単に変化に対応するだけではなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において、競争力を更に高めていく必要がある。
- 特に、2020 年度から 5G 技術のサービスが本格的にスタートし、AI・IoT・ビッグデータ等の活用・導入が更に進むことが想定される中、本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」や「Ma a S」など、新たな技術・サービスへの対応が必要となるほか、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」の各分野において、本県が進める近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させることが重要である。また、こうした次世代技術をモノづくり産業のみならず、農林水産業やサービス業等に活用し、生産性を高めていく必要がある。

〈視点 2〉SDGs の重視

- 2015 年 9 月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」の中で、先進国を含む国際社会全体の

持続可能な開発目標としてSDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられた。17のゴール（目標）と169のターゲットからなるSDGsは、経済・社会・環境にかかわる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要な普遍的な目標である。

- 本県は、2019年7月に、国の「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に「愛知県SDGs未来都市計画」（2019～2021年度）を策定し、2022年3月には同計画の第2期（2022～2024年度）を策定している。この計画では、「イノベーションを創出する愛知」（経済面）、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」（社会面）、「環境分野で日本をリードする『環境首都あいち』」（環境面）の3側面の調和を図り、2030年のあるべき姿である「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現のため、県民一人一人がSDGsへの関心を高めながら出来ることから行動し、誰一人取り残さない社会を目指すこととしている。
- 本総合戦略は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー（利害関係者）における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を生み出し、SDGsの達成と地方創生の実現の両方に資するものとする必要がある。
- なお、地方創生においては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図っていくことが重要であり、そのための基盤として、地方分権改革の更なる推進や地方税財源の充実強化を図っていくことが必要である。
- また、カーボンニュートラル実現への世界的な関心の高まりを捉え、地域資源の有効活用による再生可能エネルギー導入などの取組を通じ、新たな「しごと」の創出や地域の活性化を図る必要がある。

〈視点3〉With/After コロナを見据えた取組の推進

- With/After コロナを見据え、新型コロナウイルス感染拡大を契機とする人々の意識・行動の変化を的確に捉えて本県の地方創生を推進することが重要である。
- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、働きやすい環境づくりや地域の魅力向上、住みやすさの積極的なPR等により、本県への新たな人の流れを創出する必要がある。

- また、キャッシュレス決済やオンライン会議の実施など、様々な分野で加速するデジタル化の流れを捉え、DXを推進し、産業競争力の強化や省力化による担い手不足の解消など、地域の課題解決を図るとともに、デジタル化を支える人材を育成する必要がある。
- コロナ禍において、サービス産業の生産性の向上が課題として見えてきたことを踏まえ、本県が進めている「休み方改革」プロジェクトによる、ワーク・ライフ・バランスの充実や、生産性向上による地域経済の活性化の一環として、平日や閑散期への観光需要のシフトなどにも取り組む必要がある。
- 加えて、コロナを克服し、日本の成長エンジンとして引き続き発展をリードしていくため、「STATION Ai」を中核としたスタートアップへの支援やジブリパークを核とした周遊観光の推進、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）を活用した地域の魅力の発信、「中部国際空港の将来構想」の実現など、更なる飛躍につながる愛知ならではの取組を推進する必要がある。

《視点4》多様な主体との連携・協働

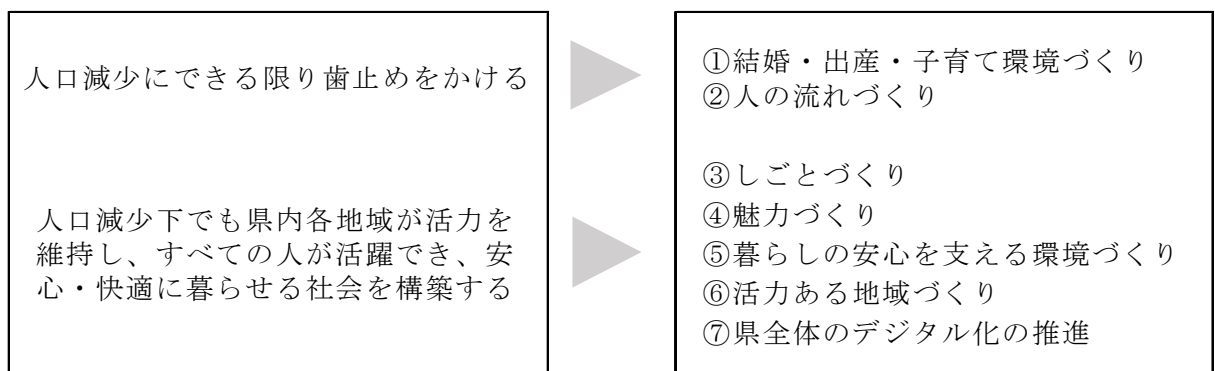
- 人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手が不足する一方で、高齢者や外国人県民など、支援を必要とする対象の増加が見込まれるとともに、今後、行政ニーズは更に拡大し、より多様化・高度化していくことが想定される。
- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」結果（2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所発表）によれば、日本の人口は2070年に現状から3割減の8,700万人に落ち込み、高齢者については、その約4割を占めるとされている中で、高齢者がその意欲や健康状態等に応じて、これまで培ってきた知識や経験を活かしながら、就労や地域活動などの様々な場面で活躍できるよう、高齢者の社会参加を促進する必要がある。
- 外国人については、産業人材として、また、地域づくりの担い手として活躍することが期待できる一方で、今まで以上に多文化共生の取組の推進が課題となってくることから、外国人材の適正な受入れや共生に向けた環境整備を進めていく必要がある。
- さらに、女性の活躍を促進するためには、その必要性、重要性についての理解を深めるとともに、環境整備を進めることが重要であり、ワーク・ライフ・バランスの推進や多様な保育サービスの拡充、女性の再就職を始めとする各種就業支援等に取り

組み、個々の状況に応じた多様で柔軟な働き方ができる環境づくりなどを推進する必要がある。

- 一方、愛知の更なる発展に向けては、リニア中央新幹線の開業を見据えた大都市圏づくりを始め、第4次産業革命の進展を踏まえた産業づくりや地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの取組を行っていく必要がある。
- 地域づくりの担い手を育成しながら、地域における様々な課題を解決していくためには、行政だけではなく、企業や大学、関係団体、NPO、自主防災組織など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく必要がある。
- さらには、企業との地方創生やSDGsに関する包括協定を始め、様々な協議会等への参画などを通じて、企業の知識やノウハウを地域づくりに活かしていくとともに、大学との様々な分野での協定の締結や共同研究などにより連携を深め、大学が持つ人材や研究開発力を活かしていく必要がある。
- 加えて、地域コミュニティ活動の活性化を促進するとともに、NPOへの組織力向上に係る支援の充実など、行政との協働に向けた取組を進めることで、共助や協働による社会づくりを進めていく必要がある。また、すべての県民が活躍できる社会をめざして、ボランティア活動等の活性化を図っていく必要がある。

4. 基本目標と施策

- 4つの「重視すべき視点」を踏まえ、「人口減少にできる限り歯止めをかける」と「人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する」の2つの方針の下に、7つの基本目標を設定し、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示する。併せて、取組の進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定する。



- なお、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の目標年次は、原則として、本総合戦略の計画期間終了後の2027年とする。



1

結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援などの更なる充実や、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

〔基本的方向〕

- 若者の経済的安定を図るため、キャリア教育や産学行政が連携した人材育成、若者の就労支援や地元定着促進、就職氷河期世代の就職・正社員化と職場定着支援などを実施する。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援、保育サービスや放課後児童対策の充実などの切れ目ない支援を実施する。併せて、困難を抱えた子どもへの学習支援、子ども食堂への支援など子どもの貧困対策や、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組む。
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用した情報提供や、出会いの場を創出する婚活イベントを実施する。
- 少子化には、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っていることから、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを着実に推進する。
- 女性の活躍促進のため、女性の再就職や起業への支援、女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、地域一体となってワーク・ライフ・バランスを推進する。
- 「休み方改革」プロジェクトやテレワークの推進、男性の育児休業取得の促進など、多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備等、仕事と生活の両立を支援する。

〔具体的な施策〕

(1) 若者の経済的安定

① キャリア教育の推進

〔施策例〕

- 「キャリア教育ノート」を活用した小・中・義務教育学校・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進
- 中学校・義務教育学校における職場体験や高等学校におけるインターンシップ等の実施
- 企業と教育現場の橋渡しを円滑に行うコーディネーターなどを積極的に活用

し、産業界のキャリア教育への参画促進

- 子ども・若者の社会性や自主性を培う機会づくりの推進
- 東三河地域の県立高校における地域活性化や担い手育成のための特色ある学校づくりプロジェクトの推進
- 地域に愛着と誇りを持つ郷土愛の醸成を図る教育の推進

②若者の就労支援

[施策例]

- 「ヤング・ジョブ・あいち」における愛知労働局と連携した総合的な支援
- ICTを活用した若者定着の事例紹介等による企業における若者の職場定着の取組支援
- 「あいち労働総合支援フロア」における関係機関と連携した支援

③就職氷河期世代の活躍支援

[施策例]

- 経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の運営
- 市町村レベルで設置されるプラットフォームに対する支援
- 民間企業のノウハウを活用した就職氷河期世代のスキルアップや企業とのマッチング支援
- 就業経験の少ない離職者等を対象とした職業訓練等の実施
- 経営者向けセミナーや中小企業等へのアドバイザー派遣などの職場への定着支援

(2) 結婚・出産・子育て支援

①結婚サポートの実施

[施策例]

- 企業等と協力した出会いの場の創出
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用した情報提供
- 出会いの場を創出する婚活イベントの実施

②妊娠・出産支援

[施策例]

- 相談体制の整備、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進
- 不妊の専門相談

③周産期医療体制の充実

[施策例]

- 「総合周産期母子医療センター」と「救命救急センター」との併設促進

- MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）等の周産期医療関連病床の整備
- 産科医の確保

④地域における子ども・子育て支援

[施策例]

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 児童の一時預かりや地域子育て支援拠点における相談支援などの推進
- 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実

⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援

[施策例]

- 大学進学時や公立・私立高等学校入学時等の経済的支援、生活困窮やひとり親世帯の子どもへの学習支援等の実施
- 子ども食堂への支援など健やかな成育環境づくりの推進
- スクールソーシャルワーカーの配置・設置への補助
- 「子どもが輝く未来基金」の活用促進
- ヤングケアラーとその家族の支援

⑥保育サービスの充実

[施策例]

- 待機児童解消に向けた保育所等の整備
- 保育士の確保・資質の向上
- 保育士の雇用環境改善の促進
- 低年齢児保育支援の充実
- 保護者の多様な働き方に対応した保育サービスの推進

⑦放課後児童対策の充実

[施策例]

- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実支援

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

[施策例]

- 幼児教育・保育の無償化の実施
- 第三子以降の3歳未満児の保育料無料化等に対する経費の補助
- 第三子以降の満3歳児の私立幼稚園等における授業料等の無料化に対する経費の補助

(3) 女性の活躍促進

[施策例]

- 女性の活躍に向けた企業等の取組への支援
- 子育て女性の再就職支援
- 女性起業家の育成・支援
- 女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信
- 女性の農業等従事者の活動支援

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

[施策例]

- 「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を通じた官民一体となった普及啓発活動の実施
- 長時間労働の是正や休暇取得の推進など、働き方改革の推進
- 多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備など、仕事と生活の両立支援の促進
- 「あいちテレワークサポートセンター」やモデルオフィスの設置等によるテレワークの導入・定着支援
- 愛知県「休み方改革」プロジェクトの推進
- 中小企業等の男性育児休業取得の促進



成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I J ターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援、女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

〔基本的方向〕

- 立地優遇策を活用した企業立地の支援や次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携した外資系企業の誘致を引き続き推進する。
- 県内大学の魅力づくりや情報発信、大学等の資源を地域の活性化に生かす取組、大学等と連携した県内企業への就職支援などに取り組む。
- 本県への移住・定住を促進するため、交流人口や関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進に着目した取組を推進するとともに、U I J ターン希望者やアジア諸国からの技術系を中心とした留学生と県内企業とのマッチング支援、女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信などに取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりなど、人々の意識・行動の変化を踏まえながら、居住地として選ばれる地域を目指し、「住みやすさ」など本県の魅力を向上しつつ効果的に発信する。
- 人の流れを支える鉄道や道路、空港や港湾といった社会基盤について、継続的な整備や機能強化を推進する。
- 首都圏と40分で結ばれるリニア中央新幹線の開業により、新幹線や高速道路など、複数の軸の結節地としての優位性が更に高まることを活かしながら、世界に誇るモノづくり産業の集積地としての強みを伸ばして日本の成長をリードするとともに、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組む。

〔具体的な施策〕

(1) 企業誘致

① 産業立地の支援

〔施策例〕

- 「産業空洞化対策減税基金」を原資とした企業立地への支援
- 次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動の推進
- 「産業立地サポートステーション」による立地関連情報の提供
- 市町村や関係団体と連携した首都圏に集積するIT関連企業等をターゲットとする戦略的な企業誘致の推進

②外国・外資系企業の誘致

[施策例]

- ジェトロ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会等と連携した企業招聘・海外ミッションの派遣や拠点立ち上げへの支援
- 豊富な経験と知見を持つ専門家・機関の活用による外国・外資系企業の発掘
- 外国・外資系企業に対する進出支援プログラムの実施及び県市企業・大学・研究機関等とのマッチング機会の提供

（２）大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

[施策例]

- 「大学対抗ハッカソン」の開催など県内大学の魅力づくり・情報発信
- 県内大学と国内外の有名大学・研究機関等との連携・交流（MOU締結）のマッチングや働きかけ
- 愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」での教育研究の推進

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

[施策例]

- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発、人材育成等

③大学等と連携した県内企業への就職支援

[施策例]

- 中小企業の魅力発信やマッチング強化等による県内の中小企業への就職支援
- 東京圏や関西圏の大学・短大との就職支援協定に基づく県外からの若者人材の確保
- 女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信（再掲）

（３）移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

[施策例]

- 愛知の「住みやすさ」を東京圏の若年層等に向け効果的に情報発信
- 関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- 「関係人口」創出に向けた離島の魅力のPR、イベントへの出展
- 三河山間地域で起業を目指す「あいちの山里アントレワーク実践者」を支援する「三河の山里サポートデスク」の運営
- テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、テレワークの導入・定着支援など市町村における受入環境の整備を支援
- 首都圏等における移住プロモーション活動の実施
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置した移住相談窓口等を活用

②U I Jターン希望者と県内企業のマッチング支援

[施策例]

- 「あいちU I Jターン支援センター」におけるU I Jターン希望者の掘り起こしや個別相談
- 首都圏の求職者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトの運営
- 首都圏からの移住者に支援金を支給する市町村への補助
- 大都市圏等の大学生を対象とした「東三河の魅力企業スタディープログラム」等や東三河の企業を対象とした若者人材の裾野拡大支援
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

(4) 留学生の受入れ拡大

[施策例]

- 本県産業のグローバル化を支える留学生の受入れ
- 留学生向けのインターンシップの実施及び企業見学ツアーや、ジョブフェアを含めた留学生向けイベントの開催などによる、県内企業への就職促進を通じた、留学生の地域定着や活躍促進

(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

[施策例]

- リニア開業に向けた名古屋駅のスーパーターミナル化
- 名古屋駅からの40分交通圏の拡大
- 広域道路網の整備
- 名古屋港・三河港・衣浦港の整備
- 「中部国際空港の将来構想」の実現
- 県営名古屋空港における通勤航空・ビジネス機の拠点化



基本目標

3

しごとづくり

産業構造、人々の働き方、ライフスタイルが大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、「産業首都あいち」として、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成・確保を更に進めていく。

[基本的方向]

- 本県の基幹産業である自動車産業について、自動運転や電動化を始めとする「CASE」などモビリティに関わる新たな技術・サービスに積極的に対応するとともに、充電インフラ・水素ステーションなどの整備を促進し、次世代自動車の普及促進に取り組む。
- 「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」といった革新的技術の社会実装に向けた取組を加速化させるとともに、航空宇宙産業については、更なる生産機能の拡大・強化や人材育成、海外販路拡大等に対して、地域一体となった支援を行う。
- 循環ビジネス・水素エネルギーなどの環境・新エネルギー産業やモノづくりを生かした健康長寿産業の育成を図るとともに、サービス産業の生産性向上などに引き続き取り組む。
- 新たな「しごと」の創出につながるイノベーションを促進するため、スタートアップ支援拠点の整備、資金支援手法の検討を行うとともに、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図る。また、社会人・学生といったステージに応じた適切な起業家育成事業などによる起業の促進やモノづくり企業へのIoT・ロボット等の先進技術の活用促進などの支援を行う。
- モノづくり企業へのAI・IoT・ビッグデータの活用促進、研究開発機能の強化に取り組む。
- 官民連携によるイノベーションの創出を促進するため、革新事業創造戦略、あいちデジタルヘルスプロジェクト、あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」などの推進を図る。
- 本県の産業基盤を支える中小・小規模企業の振興を図るため、新商品開発や販路拡大、海外展開支援など、積極的に事業展開を行う中小・小規模企業への支援や、事業承継などへの支援を行う。

- 経済成長の著しいアジア諸国に加え、欧米諸国や南米地域との交流等を推進するとともに、海外大学との連携・協力体制の構築を図る。
- 企業における次代の人材育成への支援や大学・企業と連携した科学技術系人材の育成を進めるとともに、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営などにより、モノづくりなど産業を担う人材を確保する。また、英語教育や海外との交流活動の推進、留学生の地域への定着促進などにより、グローバルに活躍する人材の育成・確保を図る。
- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、市場の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。また、農起業支援ステーションを核とした、意欲ある担い手の確保・育成のほか、「あいち林業技術強化カレッジ」における林業現場技能者の育成など、多様な担い手の確保・育成に加え、鳥獣被害防止対策について更なる取組を推進する。

〔具体的な施策〕

（１）次世代産業の振興

①自動車産業の育成・振興

〔施策例〕

- E V ・ P H V ・ F C V の普及加速
- あいち自動車ゼロエミッション化加速プランに基づく、充電インフラ・水素ステーションの整備促進
- あいち自動運転推進コンソーシアムを活用した自動運転等の社会実装に向けた研究開発・実証実験の支援
- 自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援
- 新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討
- オープンイノベーションの活用やハンズオンによる自動車サプライヤーの新事業開発に向けた支援

②航空宇宙産業の育成・振興

〔施策例〕

- 国際戦略総合特区に基づく支援
- 企業立地や研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成
- 航空宇宙産業に関する人材育成・確保
- 国際競争力の強化・海外販路拡大等経営改善の取組支援
- 中小企業の航空宇宙産業への参入支援
- 「あいち航空ミュージアム」を拠点とした情報発信、産業観光の強化、人材育成の推進

③ロボット産業の育成・振興

[施策例]

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とした新たな技術・製品の創出や販路開拓支援、研究開発機能の充実・強化による産業集積の促進
- 「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野における社会実装に向けた研究開発・実証実験等への支援
- 中小企業における産業用ロボットの導入促進
- ロボット産業人材の創出を目的とした「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」の開催

④健康長寿産業の育成

[施策例]

- モノづくり企業の医療機器分野や福祉器具分野への参入促進
- 医療機器メーカーと医療関係者、モノづくり企業とのマッチングを図る展示会の開催
- あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進

⑤環境・新エネルギー産業の育成

[施策例]

- 新エネルギー関連技術の実用化に向けた実証実験の推進
- ESG投資の活性化などによる環境・新エネルギー関連産業の振興
- 「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環型ビジネスの発掘・創出支援
- 「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」と企業等との共同研究による事業化支援
- F C V・燃料電池フォークリフトの普及促進などによる水素エネルギー産業の振興
- 県内工場や製造工程における水素やアンモニアを利用した機器やシステムの事業化可能性を調査

(2) イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

[施策例]

- イノベーションの創出を推進し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップを創出・育成・展開・誘致
- 「STATION Ai」の整備・運営
- 「PRE-STATION Ai」による起業や県内企業との協業に向けた支援
- 海外のスタートアップ支援機関・大学との連携、起業家の発掘・育成イベントの開催、起業支援金の支給・伴走支援等によるスタートアップの成長支援

- (公財) あいち産業振興機構による県内での創業を目指す者に対する各種支援
- 女性起業家の事業拡大を支援するプログラムや、小中高生を対象にした起業家精神育成プログラムの実施
- 各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立の促進
- ユニコーン企業創出に向けた、ディープテック系スタートアップへの総合的支援
- 社会人・学生といったステージに応じた適切な起業家育成事業の実施
- スタートアップとスタートアップへの就労希望者のマッチング、スタートアップに限定した採用イベントの実施

②AI・IoT・ビッグデータの活用促進

[施策例]

- デジタル技術導入に係るモデル実証事業の実施、アドバイザーによる相談対応等による企業のデジタル化・DXの推進
- 「あいちDX推進プラン2025」(愛知県官民データ活用推進計画)に基づく本県が保有するデータの公開
- 中部国際空港島及びその周辺地域におけるMaasやAIなど先端技術を活用したスーパーシティ化に向けた取組の推進

③研究開発機能の強化

[施策例]

- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進
- 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の活用による研究開発等の推進
- 「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験への支援
- 若手研究者の育成

④官民連携によるイノベーションの創出促進

[施策例]

- 革新事業創造戦略の推進
- あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進(再掲)
- あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の推進
- 「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進
- 「あいち環境イノベーションプロジェクト」の推進

(3) 中小・小規模企業の振興

①販路開拓など新規事業展開等への支援

[施策例]

- 地域の中小企業支援機関と連携した経営革新計画の策定促進
- (公財) あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援
- 新商品開発やサービス提供等の新たな事業活動への支援
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への支援
- 知的財産に係る中小企業支援
- オンラインを活用した海外バイヤーとの商談会開催等による伝統的工芸品産地企業の活性化
- 企業に対する情報セキュリティ対策の支援
- 脱炭素経営に係る中小企業支援

②事業承継の支援

[施策例]

- 「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」を中心とした事業承継支援
- 税制優遇や事業承継に向けた社内体制の整備等に係る支援

③海外展開の支援

[施策例]

- 「あいち国際ビジネス支援センター」、中国・上海及びタイ・バンコクの「海外産業情報センター」、中国・江蘇省、ベトナム、インド及びインドネシアの「サポートデスク」による、海外展開に関する総合的な支援
- (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 名古屋貿易情報センター、(公財) あいち産業振興機構と連携した海外展開支援
- 国際産業展「グローバルインダストリー」日本版 (SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE) の開催支援

(4) サービス産業の支援

[施策例]

- 県内のサービス産業の生産性向上を図る事業者の取組への支援
- ウェブサイト立ち上げ、イベント情報共有等、キッチンカー事業者のビジネスチャンス創出の支援

(5) 海外とのパートナーシップの構築

[施策例]

- オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省との友好提携に基づく取組
- ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流の推進
- タイ (バンコク都)、韓国 (京畿道、江原道)、ベトナム (ホーチミン市)、アメリカ (テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州)、ベルギー (ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域)、フランス (オクシ

タニー地域圏、オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏)、ブラジル(サンパウロ州)との友好交流・相互協力の推進

- シンガポール国立大学(NUS)や中国3大学(清華大学・上海交通大学・浙江大學)との連携
- 中国・江蘇省、ベトナム、インド、インドネシアでのサポートデスクの設置

(6) 産業人材の育成・確保

①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保

[施策例]

- 「愛知県産業人材育成支援センター」を拠点とした産学行政が連携した産業人材の育成支援
- 高等技術専門校におけるモノづくり人材の育成
- 中小企業の若手技能者や工科高校生等を対象に熟練技能者による指導・助言を実施
- 繊維・窯業産地の若者人材の育成・確保支援
- 2024、2025年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催
- 小中学生等を対象とした技能五輪メダリスト等による派遣講座及び選手の練習見学会の実施、並びにそれらの取組についてのSNS等を活用した情報発信
- 人手が不足している中小企業の人材確保に向けて学生や離転職者等とのマッチング支援
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営(再掲)

②科学技術系人材の育成・確保

[施策例]

- 大学や企業と連携した理数教育の推進に向けた研究や、外国訪問研修などの実施
- 小学校段階からのプログラミング教育を始めとしたICT教育の推進
- 県立愛知総合工科高等学校における技術・技能人材の育成
- 芸術・デザインの分野等とも連携した「STEAM教育」・理工系大学や企業等と連携した「STREAM教育」の推進
- 「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」(名古屋市科学館内)の運営、「産業偉人展示施設」(STATION Ai内)の開設
- 県内少年少女発明クラブの活動への支援

③グローバル人材の育成・確保

[施策例]

- 英語教育の拠点校であるあいちリーディングスクールを中心とした英語を高いレベルで使いこなす人材の育成

- 専門高校生の海外インターンシップや現地高校生との交流活動の推進
- 本県産業のグローバル化を支える留学生の受入れ（再掲）
- 留学生向けのインターンシップの実施及び企業見学ツアーや、ジョブフェアを含めた留学生向けイベントの開催などによる、県内企業への就職促進を通じた、留学生の地域定着や活躍促進（再掲）
- 「サウス・バイ・サウスウエスト（S X S W）」の見本市に出展する学生・研究者チームの派遣
- 県立大学におけるグローバル人材の育成
- 県が認定した企業で就労する外国人に対する、出入国在留管理上の優遇措置を付与する制度の活用促進

（７）外国人材の適正な受入れ

〔施策例〕

- 「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」の取組による外国人材の受入れや共生に向けた環境整備の推進
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくり

（８）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

〔施策例〕

- 6次産業化、農商工連携や異業種との連携の推進
- 県産農林水産物のブランド力強化や次代を担う品目・品種の育成
- SNS等を通じた情報発信によるインバウンド需要の喚起
- 産地直売所の販売強化を図る取組の支援
- 県産農林水産物の輸出促進
- 地産地消の推進や花きの需要拡大
- 県産木材の利用促進、大径材資源の利用促進
- 食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用等
- ICTを活用した県産農林水産物の地産地消流通網の構築
- 商談のオンライン化による販路拡大の支援
- 「あいちの伝統野菜」の栽培技術の継承及び消費者の認知度向上への支援
- ウェブサイト立ち上げ、イベント情報共有等、キッチンカー事業者のビジネスチャンス創出の支援（再掲）

②農林水産業におけるA I ・ I o T等の次世代技術の導入

〔施策例〕

- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート

農業の推進

- ビッグデータを利用したA Iによる環境制御ナビゲーションシステムの開発
- I C Tの導入・活用によるスマート林業の推進
- I C Tの活用によるスマート水産業の推進

③生産性の高い農林水産業の展開

[施策例]

- 大学・企業等と連携した新品種・新技術の開発・普及
- 各産地の戦略の実現に必要な農業用施設等の導入支援
- 農地利用の集積・集約化の取組への支援、遊休農地の発生抑制・再生
- 新しい「愛知県畜産総合センター種鶏場」などからの優良種畜の供給及び高収益型畜産の実現
- 農林水産業の生産基盤の強化
- 林業の生産性向上や、流通コストの削減に向けた取組への支援
- 充実した森林資源を活用する循環型林業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用
- 花粉の少ない苗木の供給体制の強化

④農林水産業の担い手の確保・育成

[施策例]

- 農起業支援ステーションを核とした、意欲ある担い手の確保・育成
- 農業における多様な労働力の確保
- 林業・水産業の担い手の確保・育成
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援
- 県立三谷水産高等学校の新しい実習船建造と県立高等学校における設備の充実
- 「あいち林業技術強化カレッジ」における林業現場技能者の育成

⑤鳥獣被害対策等の推進

[施策例]

- 適切な野生鳥獣の管理
- 鳥獣被害防止対策の取組への支援
- 野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組への支援
- 侵略的外来種による被害防止対策の検討・防除
- 野生鳥獣から家畜への疾病の感染防止支援



「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核とした更なる国際交流の推進、「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会」などのスポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

〔基本的方向〕

- 産業観光や武将観光、食文化、芸術、伝統文化など本県独自の魅力に加え、2022年11月に開園した「ジブリパーク」を始めとする新たな魅力を創造・発信する。
- 観光振興施策の立案においては、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツやPR・プロモーションのあり方などの検討にEBPMの手法を取り入れるなど、データやデジタルの活用を推進する。
- 着地型観光等の多様化する旅行者ニーズへの対応や広域観光の推進、インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信や受入れ環境の整備などにより、国内外からの更なる誘客を図る。
- MICEの誘致・開催に向けて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興や、名古屋市と連携した高級ホテルの立地促進など都市の魅力の充実を図る。
- 2026年の「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会」などの世界的なスポーツ大会を契機とした地域活性化、国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘や人材育成、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備などを推進する。
- バス・タクシー等の利便性向上や観光周遊コースの整備促進など観光交流拠点機能を強化するとともに、観光人材の育成や地域の観光を推進する連携体制の構築に取り組む。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けた観光の再生に向けて、本県独自の魅力・強みを強化する、「あいち『ツウ』リズム」を推進する。

〔具体的な施策〕

（1）地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

〔施策例〕

- ジブリパーク整備の推進
- あいち「ツウ」リズムの推進
- 産業観光武将観光等の推進
- なごやめし等の食文化やポップカルチャーの発信

- フィルムコミッションを通じた映画やドラマ等のロケ誘致
- 旅行会社・メディアを通じた地域資源の情報発信・活用
- 県内の地域資源を結びつけた周遊観光の促進
- 医療ツーリズムの推進
- 県営都市公園の利活用の促進
- リニモ沿線の大学等と連携した誘客の推進
- データを活用したデジタルマーケティング等による効果的なPR・プロモーション
- 愛知万博 20 周年を契機とした愛知万博の理念と成果の継承・愛知の魅力発信

(2) 旅行者の多様なニーズへの対応

[施策例]

- 着地型観光を検討する観光業、製造業、農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成促進
- 首都圏・関西圏の旅行会社等へのPRやセールスの実施
- 観光施設・宿泊施設のバリアフリー化の促進などユニバーサルツーリズムへの対応
- ワークेशनやブレジャー等による観光消費の促進
- 混雑を回避した旅行を促すキャンペーンの実施

(3) インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

[施策例]

- キャッチワード「Aichi-Nagoya “Heart” of Japan ～Technology & Tradition」を掲げた情報発信
- 動画やSNSを活用した効果的な情報発信
- 各種広報媒体や観光案内表示の多言語化、多言語コールセンターによる多言語対応支援などの受入れ環境の整備
- アジア諸国をターゲットとした誘客の促進

(4) MICEの誘致

[施策例]

- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興
- 行政・企業・団体などの関係者が一丸となったMICE誘致活動の推進
- 中部国際空港やその周辺エリアにおける「MICEを核とした国際観光都市」の実現に向けた調査・研究
- MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進
- 国際産業展「グローバルインダストリー」日本版（SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE）、「AXIA EXPO」等の開催支援

(5) 広域観光の推進

[施策例]

- 地域の魅力創出による周遊観光の推進
- 「昇龍道プロジェクト」を始めとした近隣県や市町村と連携した広域周遊ルートの開発
- 運輸機関と連携した広域観光の推進

(6) スポーツ大会等を活用した地域振興

[施策例]

- 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催準備や大会PR、また、大会後の本県の姿を見据えた「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進、選手の発掘・育成・強化
- 「あいちスポーツコミッション」を通じたスポーツ大会の招致活動や育成活動
- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「アイアンマン70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」、「FIA 世界ラリー選手権（WRC）」などのスポーツ大会の更なる育成
- 愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進・運営
- 東三河地域におけるスポーツツーリズムの推進
- 障害者スポーツの推進

(7) 文化芸術の創造・発信

[施策例]

- 国際芸術祭「あいち」や愛知芸術文化センターでの質の高い美術展や舞台芸術公演等の開催
- 「あいちアール・ブリュット展」の継続的な開催に加え、障害者芸術の支援者育成を推進
- 「山車文化」の国内外への魅力発信
- 愛知県陶磁美術館における魅力的な企画展等の開催
- 朝日遺跡の魅力を発信する「あいち朝日遺跡ミュージアム」の運営

(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

[施策例]

- 航空路線やクルーズ船の誘致
- DMOなどの地域の観光を推進する組織体制の構築・運営
- 教育・研究機関や企業等多様な主体との連携推進



暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍でき、能力を最大限に発揮できるような共生社会を実現する。

〔基本的方向〕

- 健康長寿の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくり支援や健康づくりと介護予防の一体的な推進、健康経営の取組推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築、認知症施策の推進などに取り組む。
- 多様な人材が活躍する社会づくりのため、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、社会人の学び直しの環境づくり、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援に取り組む。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町村への支援、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進などの取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行における経験を、新たな感染症の発生及びまん延の備えに活かし、大規模な感染症リスクに強い地域づくりを推進する。
- 安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、安全なまちづくりに向けた県民運動の実施や防犯ボランティアの核となる人材の育成に取り組む。

〔具体的な施策〕

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

①健康づくりの支援

〔施策例〕

- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発、県民運

動の展開

- 生活習慣病の発症予防や早期発見・重症化予防
- 企業における健康経営の推進
- あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進（再掲）

②地域医療の確保

[施策例]

- 「愛知県地域医療支援センター」における女性医師の就業支援や若手医師の育成
- 看護職員の育成や再就業支援などによる看護師の確保
- 在宅医療の充実・強化
- 地域医療構想による病床機能の分化・連携の促進

③地域包括ケアシステムの構築

[施策例]

- 県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議の開催
- 相談窓口の設置等による市町村への支援
- 認知症バリアフリーの推進

④感染症に対する正しい知識の普及啓発

[施策例]

- 感染症予防指導者セミナーの開催
- 広告媒体を用いた感染症予防の普及啓発（蚊媒介感染症、季節性インフルエンザ等）

(2) 全員活躍社会づくり

①女性の活躍促進

[施策例]

- 女性の活躍に向けた企業等の取組への支援（再掲）
- 子育て女性の再就職支援（再掲）
- 女性起業家の育成・支援（再掲）
- 女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信（再掲）
- 女性の農業等従事者の活動支援（再掲）

②高齢者の就労・社会参加の促進

[施策例]

- 企業と高齢者のマッチングなどによるシニア層の就労支援
- 「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施
- 高齢者へ学習の機会を提供し、地域活動への実践につなげる「あいちシルバー

カレッジ」の開講

③社会人の学び直しの環境づくり

[施策例]

- 職業的自立を高めるための生涯学習に向けた社会人の学び直しの推進
- 愛知県立大学における企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育の実施

④障害のある人の活躍支援

[施策例]

- 愛知障害者職業能力開発校における職業訓練、特別支援学校における職業教育の充実
- 「障害者就業・生活支援センター」と「ハローワーク」、「愛知障害者職業センター」などとの連携強化
- 事業者・企業への働きかけによる障害者雇用の促進
- 企業と障害者のマッチングなどによる就労支援

⑤多様で魅力ある学校づくり

[施策例]

- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編
- 新しいタイプの定時制・通信制高校及び県立夜間中学の設置による多様な学習ニーズへの対応の充実
- 県立高等学校への中高一貫教育制度の導入

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

[施策例]

- 外国人雇用に関する相談窓口の設置による定住外国人の雇用促進
- 定時制高等学校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓する「就労アドバイザー」の配置
- 農業分野、介護分野における外国人材に対する日本語や介護分野の専門知識の学習に必要な経費の補助
- 「あいち医療通訳システム」の充実・普及促進や「愛知県災害多言語支援センター」の体制整備
- 初期日本語教室のモデル開催・指導者の養成など、地域における日本語教育の充実
- 市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営やICT機器を活用した教育支援等に必要な経費を補助
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくり（再掲）

(4) 総合的な防災・減災対策の推進

[施策例]

- ドローン等のICT機器を活用したシステムによる災害時における機動性や確実性の強化
- 「あいち・なごや強靱化共創センター」における防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発、人材育成などの実施
- 研修やイベントを通じた防災リーダーの育成
- 中小企業への「事業継続計画（BCP）」の普及・啓発
- 家具等転倒防止対策、県民総ぐるみの防災訓練の実施などの「自助」・「共助」による取組促進
- 消防団への加入促進
- 有事を想定したサプライチェーンの構築やテレワークの活用等による強靱な経済構造の構築
- 「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備の推進
- ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備の推進
- 農地海岸、農業用排水機場、農業用ため池等の耐震性強化

(5) 安心して暮らせる地域社会の実現

[施策例]

- 安全なまちづくり県民運動の実施
- 自主防犯団体の設置支援・防災ボランティア活動リーダーの養成
- 人権尊重の社会づくりの推進

(6) 行政とNPO等との連携・協働

[施策例]

- NPOを始めとする多様な主体をコーディネートする人材の育成
- ボランティアなどの地域活動への参加促進
- NPOに対するSDGsの普及啓発によりSDGsに取り組む企業や大学等との協働を促進
- 県営都市公園における県民・NPO等と協働による地域環境の保全



基本目標

6

活力ある地域づくり

人口問題は県全体に関わる重要な課題と捉え、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を拡大し、活力ある地域づくりの促進を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

[基本的方向]

- 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、スポーツツーリズムなどの推進による新しい人の流れの創出や地域の資源・特性を生かした観光・産業振興の更なる強化、若者を始め人材の確保を図るための就業支援に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の島々では、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備や小規模高齢化集落の維持・活性化、交流居住の促進や関係人口の拡大による移住・定住者の増加を図る。また、多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化や地域の特性を生かした農林水産業の振興に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観やライフスタイルの多様化を踏まえつつ、東三河地域や三河山間地域、離島の強みを生かし、ワーケーション等の実証実験や地域の魅力発信等により関係人口の創出・拡大や、移住・定住を促進する。
- 持続可能で活力あるまちづくりを進めるため、集約型まちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、官民や交通事業者間の共創等による公共交通ネットワークの維持・充実やICTの利活用を図る。このほか、地産地消の推進、都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり、公共施設等の適切な維持・管理等を推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、環境面では、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化対策、「生態系ネットワーク協議会」の取組などによる生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組むとともに、企業等の先進・優良取組等を登録・閲覧できるプラットフォームの運用やエシカル消費の普及啓発などにより「環境首都あいち」を支える担い手の育成を推進する。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、パリ協定や国の2050年カーボンニュートラル宣言など国内外の動向を踏まえた地球温暖化対策に取り組むとともに、経済・社会分野を含む複数の課題の統合的解決を目指すことで、取組を通じた地域の活性化を図る。
- 本県や県内市町村が自主性や主体性を最大限に発揮できるよう、地方分権の推進

や地方税財源の充実・強化を国に対して求めていくとともに、地域間連携や広域連携の促進、国家戦略特区の更なる展開に取り組む。

〔具体的な施策〕

（１）東三河地域における観光・産業振興や就業促進

〔施策例〕

- 東三河地域におけるスポーツツーリズムの推進
- 農商工連携による特産品の開発や消費拡大
- 大都市圏等の大学生を対象とした「東三河の魅力企業スタディープログラム」等の実施、東三河の企業を対象とした若者人材の裾野拡大支援
- 東三河地域の県立高校における地域活性化や担い手育成のための特色ある学校づくりプロジェクトの推進
- 東三河スタートアップ推進協議会を中心とするエコシステムの形成による産業の新展開等推進
- 関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進
- 東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業の推進
- ウェブサイト立ち上げ、イベント情報共有等、キッチンカー事業者のビジネスチャンス創出の支援（再掲）

（２）三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

〔施策例〕

- へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営への助成などによる地域医療の充実
- バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保
- 携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備
- 小規模学校における教育環境の充実

②小規模高齢化集落の維持・活性化

〔施策例〕

- 三河山間地域で起業を目指す「あいちの山里アントレワーク実践者」を支援する「三河の山里サポートデスク」の運営（再掲）
- 乗合バス路線や市町村営バス路線の運行に対する補助
- 市町村における「小さな拠点」の形成に向けた取組への支援
- グリーンスローモビリティや超小型モビリティの導入促進、自動運転の実証実験支援

③交流居住の促進

[施策例]

- 「愛知県交流居住センター」との連携による交流イベント、住宅・農地等の情報提供、受入れ集落支援
- 首都圏等における移住プロモーション活動の実施、移住先としての三河山間地域の全国へのPR
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置した移住相談窓口等を活用（再掲）
- 三河山間地域及び離島におけるワーケーション等の実証実験の実施、空き家・空地の流通を促進支援

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

[施策例]

- 「関係人口」創出に向けた離島の魅力のPR、イベントへの出展
- 「関係人口」拡大に向けた三河山間地域の魅力発信
- 奥三河DMOを活用した奥三河地域の魅力発信
- 日帰り型グリーンツーリズム及び農泊の普及に向けた情報発信

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

[施策例]

- 6次産業化、農商工連携や異業種との連携の推進
- 産地直売所の販売強化を図る取組の支援
- 各産地の戦略の実現に必要な農業用施設等の導入支援
- 農地利用の集積・集約化の取組支援、遊休農地の発生抑制・再生
- 林業の生産性向上や、流通コストの削減に向けた取組への支援
- 充実した森林資源を活用する循環型林業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用
- 意欲ある農業・林業・水産業の担い手の確保・育成
- 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援（再掲）
- 鳥獣被害防止対策の取組への支援
- 野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組への支援

（3）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

[施策例]

- 業務・商業、医療・福祉等の都市機能の集約
- 快適な歩行空間の整備
- 公共交通や関連する道路などの交通軸により結ばれた多核連携型ネットワーク

の形成

- 郊外における日常生活を支える機能の維持
- 空き家の適切な管理・利活用の促進
- 自動運転などの先端モビリティ等の活用

②商店街の活性化

[施策例]

- 市町村が行う商店街活性化の取組及び商店街組合が行う商店街活性化事業への支援
- 商店街と地域住民や大学などの多様な主体との連携による取組の促進
- 中心市街地の活性化を図るために市町村が行う「中心市街地活性化基本計画」の策定への支援
- 空き店舗情報サイト創設による空き店舗への出店・利活用の促進、商店街の活性化

③公共交通ネットワークの維持・充実

[施策例]

- 「あいち交通ビジョン」に基づく公共交通活性化に向けた市町村や交通事業者等との連携した取組の推進
- 鉄道網やバス路線など公共交通の維持・充実
- リニア開業を見据えた名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港アクセスの向上、東海道新幹線駅の利活用の促進等
- 自動運転・MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験の実施

④ICTの利活用による地域活性化

[施策例]

- 小・中・義務教育学校・高等学校における教育・研究分野でのICTの推進
- 防災、鳥獣被害対策におけるICTの活用
- スーパーシティ化に向けた取組や自動運転・MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験など、ICTの社会実装に向けた取組の推進
- 「AICHI X TECH」の実施など民間企業等のノウハウも取り入れた、ICTの利活用の推進
- 行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの利活用の推進
- 県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援

⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

[施策例]

- 再生可能エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進
- 下水汚泥のエネルギーの利用推進
- 愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）の普及
- 再生可能エネルギーなどを活用して水素を製造・供給する「低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大
- 環境・新エネルギー分野の技術開発の促進
- 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」において事業化すべきプロジェクトを選定し、事業化支援
- 「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」の推進
- 「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援
- 森林クレジット制度の活用促進
- 三河湾におけるブルーカーボンの推進

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

〔施策例〕

- 生物多様性推進プラットフォームによる生物多様性保全の普及啓発
- 県内各地域において多様な主体により地域の生物多様性保全に取り組んでいる「生態系ネットワーク協議会」の取組の促進
- ユースを核とした多世代・多様な主体の連携による保全活動の普及・拡大
- 事業者による保全活動の普及・拡大
- 湿地や里山の保全活動の活性化
- 東三河地域における自然再生の推進

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

〔施策例〕

- プラスチックごみ対策の推進
- 食品ロスの削減対策の推進
- 合併処理浄化槽への転換や浄化槽の適正な維持管理の促進
- サーキュラーエコノミー型ビジネスへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

〔施策例〕

- ZEB施設を活用したSDGsの視点を取り入れた環境学習の実施
- 環境学習施設での自然体験プログラムの提供、幼稚園等での自然体験の普及研修などの実施
- 高校生・大学生が大学やNPO、企業等と連携して環境について調査・研究を

行う取組の実施

- 持続可能な社会づくりに向けた人材を育成する「あいち環境塾」の実施
- 中高年・シニア世代講師による環境学習施設などでの環境学習講座の開催
- ESD活動・研修の促進、ユネスコスクール交流会の開催
- 県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動など普及啓発の推進
- SDGs に率先して取り組む多様な主体のネットワークの構築や県内全域にSDGs を普及・浸透していくためのイベントの開催
- 企業等の先進・優良取組等を登録・閲覧できるプラットフォームの運用
- 「愛知県SDGs登録制度」の運用
- エシカル消費の普及啓発

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

[施策例]

- 「いいともあいち運動」を核とした地産地消の推進や県産木材の利用促進
- 日帰り型グリーンツーリズム及び農泊の普及に向けた情報発信
- ふるさとへの愛着や誇りを高める教育の実施
- 杉原千畝氏の人道的功績を称える顕彰施設をもとにした同氏の功績の発信

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

[施策例]

- 庁舎や公の施設、道路などの県有資産に係る維持管理・更新等の経費の軽減・平準化による施設の健全性の確保
- PFI手法による県有施設・社会インフラへの民間のノウハウや技術力の積極的な活用

(4) 地域間連携・広域連携の促進

[施策例]

- 県内各地域に活力ある経済・生活圏を形成するための市町村間連携についての研究
- 東三河広域連合への支援
- 三遠南信地域を始めとする県境を越えた広域連携の推進

(5) 地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

[施策例]

- 地方分権改革に関する提案募集制度等を活用した国から地方への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等の国への働きかけ

- 地方分権や道州制に関する調査研究、情報発信及び啓発活動による気運醸成

②地方税財源の充実強化

[施策例]

- 地方税財源の充実強化に係る国への要請

③国家戦略特区の取組の推進

[施策例]

- 国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業の具体化・新規提案



基本目標

7

県全体のデジタル化の推進

県全体の活性化を促進するため、経済・社会に密接に関係する様々な分野において、デジタルの力を活用して社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。

〔基本的方向〕

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした様々な分野でのデジタル化の加速を踏まえ、各分野でのICTの積極的な利活用や先端技術の社会実装、行政のデジタル化等を推進し、デジタルを活用した地域の活性化を図る。
- デジタル化をより一層促進し、産業競争力を強化するため、DXの推進と、デジタル化対応に必要な知識・技術を持つデジタル人材の育成・確保に取り組む。
- ICT等の先進技術を活用して地域課題の解決を図る市町村のスマートシティの取組を促進する。
- テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえた、市町村における受入環境の整備を支援するとともに、中小企業等へのテレワークの導入・定着支援を実施する。
- 高齢者のデジタル・デバイドの解消に向けた支援や、高齢者・障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計やページ作りへの取組を進める。
- 観光分野におけるDXの推進により、旅行者の利便性向上や観光産業における生産性向上等に取り組むとともに、地域間・観光事業者間の連携を通じた地域活性化や持続可能な経済社会の実現を目指した取組を推進する。

〔具体的な施策〕

(1) デジタル実装の基盤整備

①スマートシティ・スーパーシティ化に向けたまちづくり

〔施策例〕

- ICT等の先進技術を活用して地域課題の解決を図る市町村のスマートシティの取組の促進
- 中部国際空港島及びその周辺地域におけるMa a SやAIなど先端技術を活用したスーパーシティ化に向けた取組の推進（再掲）
- スーパーシティ化に向けた取組や自動運転・Ma a S等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験など、ICTの社会実装に向けた取組の推進

(再掲)

- 自動運転などの先端モビリティ等を活用したスマートなまちづくりの検討(再掲)
- 2030年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを、先行して実用化を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進

②中山間地域における「デジ活」の振興

[施策例]

- 携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備(再掲)
- グリーンスローモビリティや超小型モビリティの導入促進、自動運転の実証実験支援(再掲)
- 交通空白地帯の解消や利便性の向上、物流の効率化
- ICTを活用した観光等地域資源の活用
- あいちの都市・農村交流ガイドによる農林水産物のPR

③産学官協創都市の形成に向けた取組の推進

[施策例]

- 海外のスタートアップ支援機関・大学との連携、起業家の発掘・育成イベントの開催、起業支援金の支給・伴走支援等によるスタートアップの成長支援(再掲)

④SDGs未来都市の実現に向けた取組の推進

[施策例]

- 「愛知県SDGs登録制度」の運用(再掲)
- サービスロボットの社会実装に向けた研究開発・実証実験等への支援(再掲)
- 中小企業における産業用ロボットの導入促進(再掲)
- オンラインを活用した海外バイヤーとの商談会開催等による伝統的工芸品産地企業の活性化(再掲)
- ICTを活用した県産農林水産物の地産地消流通網の構築(再掲)
- 商談のオンライン化による販路拡大の支援(再掲)
- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業の推進(再掲)
- ビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステムの開発(再掲)
- ICTの導入・活用によるスマート林業の推進(再掲)
- 企業等の先進・優良取組等を登録・閲覧できるプラットフォームの運用(再掲)
- あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」の推進

⑤地域交通のリ・デザイン

〔施策例〕

- 自動運転・MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進に向けた実証実験の実施及び支援（再掲）
- あいち自動運転推進コンソーシアムを活用した自動運転等の社会実装に向けた研究開発・実証実験の支援（再掲）

（２）デジタル人材の育成・確保

①地方創生スタートアップの創出

〔施策例〕

- イノベーションの創出を推進し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップを創出・育成・展開・誘致（再掲）
- （公財）あいち産業振興機構による県内での創業を目指す者に対する各種支援（再掲）
- 女性起業家の事業拡大を支援するプログラムや、小中高生を対象にした起業家精神育成プログラムの実施（再掲）
- 「STATION Ai」の整備・運営（再掲）
- 「PRE-STATION Ai」による起業や県内企業との協業に向けた支援（再掲）
- 各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立の促進（再掲）
- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進（再掲）
- デジタル技術導入に係るモデル実証事業の実施、アドバイザーによる相談対応等による企業のデジタル化・DXの推進（再掲）
- デジタル人材育成に関するアドバイザー派遣や階層別研修の実施等によるデジタル人材の育成
- 中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援や離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチング支援
- 「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営（再掲）

②地方創生テレワークの強化

〔施策例〕

- テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、テレワークの導入・定着支援など市町村における受入環境の整備を支援（再掲）
- 「あいちテレワークサポートセンター」やモデルオフィスの設置等によるテレワークの導入・定着支援（再掲）
- 三河山間地域及び離島におけるワーケーション等の実証実験の実施、空き家・空地の流通を促進支援（再掲）

③地方公共団体間の連携による子ども政策の充実

〔施策例〕

- 情報提供ネットワークシステムを活用した自治体間の情報連携システムの構築
- 複数の自治体が連携して実施する結婚、子育てに関する取組を推進

④教育DXの推進

〔施策例〕

- 小学校段階からのプログラミング教育を始めとしたICT教育の推進（再掲）
- 小・中・義務教育学校・高等学校における教育・研究分野でのICTの推進（再掲）
- 県立大学におけるIT・AIなどの分野における技術革新に対応できる人材の育成
- 県内の大学や経済団体と連携し、企業への長期インターンシップを実施すること等による未来の産業を担うデジタル人材の育成

（3）「誰一人取り残さない」デジタル化の推進

①デジタル格差対策の推進

〔施策例〕

- 高齢者デジタルサポーターを育成登録し、高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣
- 高齢者や障害者等に配慮したウェブコンテンツの設計やページ作りへの取組

②住民に身近な場所を活用した遠隔医療の確保

〔施策例〕

- 介護・リハビリ分野におけるロボットの活用促進、社会実装に向けた研究開発・実証実験等への支援（再掲）

③多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくりの実現

〔施策例〕

- 東三河スタートアップ推進協議会を中心とするエコシステムの形成による産業の新展開等推進（再掲）
- 「AICHI X TECH」の実施など民間企業等のノウハウも取り入れた、ICTの利活用の推進（再掲）
- 行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの利活用の推進（再掲）
- 県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援（再掲）
- 「あいちDX推進プラン2025」（愛知県官民データ活用推進計画）に基づく本県が保有するデータの公開（再掲）
- 市町村間、県と市町村の連携強化

④観光DXの推進

〔施策例〕

- データを活用したデジタルマーケティング等による効果的なPR・プロモーション（再掲）
- デジタル化・DXに係る方針を盛り込んだ観光地経営の戦略
- 予約・決済が可能な地域サイト構築による利便性向上
- 観光デジタル人材の育成・活用

⑤デジタル技術を活用した地域防災力の向上

〔施策例〕

- 防災、鳥獣被害対策におけるICTの活用（再掲）
- 有事を想定したサプライチェーンの構築やテレワークの活用等による強靱な経済構造の構築（再掲）

⑥ドローンの利活用の促進

〔施策例〕

- 無人飛行ロボットの社会実装に向けた研究開発・実証実験等への支援（再掲）
- ドローン等のICT機器を活用したシステムによる災害時における機動性や確実性の強化（再掲）

5. 地域別の人口動向・課題・県の主な取組

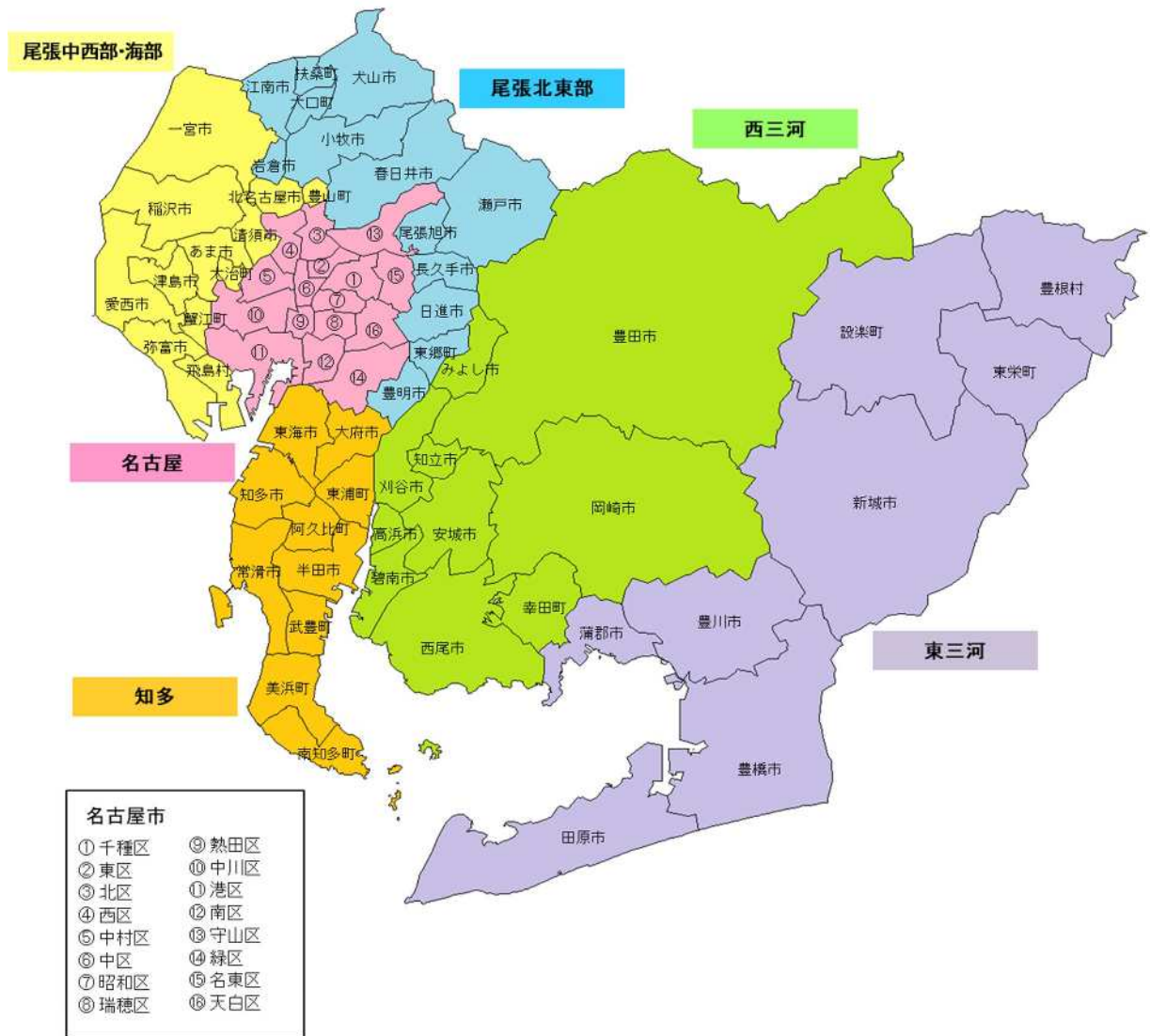
- 人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも安心、快適に暮らせる社会づくりを進めていくためには、県内各地域において、それぞれの特徴や課題に応じた取組を進めていくことが必要である。
 - 「4. 基本目標と施策」では、本県の地方創生・人口問題対策に向けた県としての施策を7つの基本目標ごとに網羅的に示したが、ここでは、地域別の人口動向、地域の特徴と課題、地域における県の主な取組を整理した。
 - 「5. 地域別の人口動向・課題・県の主な取組」は、本総合戦略のいわば「地域編」（地域ごとの県の取組の方向性を示すもの）であることを鑑み、今後も地域ごとの現状と施策に関する認識を県内の各市町村と共有するとともに、引き続き各市町村と連携して、各地域の特徴に応じた効果的な取組を進めていく。
- ※ なお、各地域の課題及び県の主な取組については、主要な課題及び取組のみを掲載したものである。また、県の主な取組は、掲載された地域のみ該当するものとは限らない。

<地域区分の考え方>

第2期「愛知県人口ビジョン」における地域ブロックに準拠し、以下の6ブロックに区分する。

名古屋地域	名古屋市
尾張北東部地域	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
尾張中西部・海部地域	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多地域	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地域	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河地域	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

【地域区分】



<出典>

- ・総人口：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・外国人人口：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・自然増減：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・社会増減：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・地域別の転出入の状況・5歳階級別純移動数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- ・合計特殊出生率：厚生労働省「2013年～2017年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」
- ・65歳以上人口割合：愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・昼夜間人口比率・通勤通学人口：総務省「国勢調査」

※愛知県「あいちの人口」については、2005年から2020年までは「(改定値)」を用い、2021年及び2022年は「(年報)」を用いる。また、人口は各年10月1日時点、人口増加数は前年10月～当年9月で集計されている。

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」は、2022年1月1日から12月31日までの合計（日本人のみ）。

◆ 名古屋地域

(人口動向)

- 総人口については、2020年の約233.2万人をピークに減少に転じている。2021年は約232.6万人、2022年は約232.6万人であり、2年連続での減少となった。
- 自然増減については、2013年から減少が続いている。2020年は4,756人の減少、2021年は6,422人の減少、2022年は9,105人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、長らく転入超過が続いており、2020年は6,495人の増加、2021年は162人の増加、2022年は8,967人の増加となった。
- 外国人人口（2022年）は約8万人であり、総人口の約3.5%である。
- 合計特殊出生率（2013年～2017年）は、市全体で1.41である。守山区（1.66）、緑区（1.64）で高く、中区（1.04）、東区（1.18）で低い。
- 65歳以上人口割合（2022年）は、市全体で25.4%である。南区（30.2%）、港区（29.2%）で高く、中区（19.7%）、東区（22.0%）で低い。
- 転出入（2022年、日本人のみ）は、4,906人の転入超過となっている。東京圏を除き、県内外全ての地域に対して転入超過となっており、また、男女ともに、20～24歳の若者層を中心に転入超過となっている。
- 昼夜間人口比率（2020年）は111.9であり、県内各地域の通勤・通学先となっている。

(地域の特徴・課題)

- 産業、経済、文化など様々な分野において高い求心力をもつ地域であり、本県はもとより、中部圏の中核都市としての役割を果たしている。
- 世界レベルの産業技術や、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積により、安定的な雇用を生み出している。名古屋駅周辺では、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、高層ビルの建設が相次ぎ、ビジネス・商業機能の更なる拠点化が進んでいる。地域の雇用を確保し、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業の活力を更に強化していく必要がある。
- 20歳代を中心として、東京圏に対する転出超過が続いており、2021年から人口減少に転じている。名古屋都心の求心力をより一層高めていくため、更なる魅力的なまちづくりを推進していく必要がある。
- 若年層の社会増が続く一方で、子育て世帯を中心に近隣の市町村への転出傾向が見受けられる。少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や社会の変容に備え、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。

(地域における県の主な取組)

- 本地域は、リニア中央新幹線の東京・名古屋・大阪間の段階的開業を経て、7千万人に及ぶ新たな交流圏域の中央の玄関口となることから、県においては、名古屋駅のスーパーターミナル化や、都心の立地条件を生かした本県産業拠点や都市型産業の育成、文化芸術の創造・発信、大規模スポーツ大会の開催等、更なる発展に向けた取組を進め、生み出される活力を中京大都市圏全体に波及させていく。
- また、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や社会の変容に対応するため、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

(1) 地域産業の創出・育成

[主な施策例]

- 「STATION Ai」の整備・運営
- 「PRE-STATION Ai」による起業や県内企業との協業に向けた支援
- 愛知県産業労働センターにおける「あいち国際ビジネス支援センター」、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」等の運営
- 県立愛知総合工科高等学校における技術・技能人材の育成

(2) 地域の魅力の創造・発信

[主な施策例]

- 愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進
- 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催準備や大会PR、また、大会後の本県の姿を見据えた「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の推進、選手の発掘・育成・強化
- 国際芸術祭「あいち」や愛知芸術文化センターでの質の高い美術展や舞台芸術公演等の開催
- リニア開業に向けた名古屋駅のスーパーターミナル化

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

[主な施策例]

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり

◆ 尾張北東部地域

(人口動向)

- 総人口については、2020年の約121.1万人をピークに減少に転じている。2021年は約120.8万人、2022年は約120.6万人であり、2年連続での減少となった。
- 自然増減については、2018年から減少に転じている。2020年は1,598人の減少、2021年は2,269人の減少、2022年は3,746人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2014年から増加が続き、2020年は1,649人の増加となったが、2021年は395人の減少に転じ、2022年には1,544人の増加となった。
- 外国人人口（2022年）は約4万人であり、総人口の約3.4%である。
- 合計特殊出生率（2013年～2017年）は、日進市（1.85）、大口町（1.80）で高く、瀬戸市（1.34）、犬山市（1.36）で低くなっている。
- 65歳以上人口割合（2022年）は、瀬戸市（30.3%）、犬山市（29.5%）で高く、長久手市（17.6%）、日進市（21.1%）で低くなっている。
- 転出入（2022年、日本人のみ）は、1,119人の転出超過となっている。名古屋、尾張中西部・海部及び岐阜県・三重県を除く県外に対して転出超過となっており、また、男女ともに、15～29歳が転出超過となっている一方、30～39歳は転入超過となっている。
- 昼夜間人口比率（2020年）は94.8であり、通勤・通学ともに名古屋市への流出が多い。東部においては西三河地域に通勤する動きがあるほか、北部においては一部で岐阜県へ通勤する動きも見られる。

(地域の特徴・課題)

- 多くの大学や官民の研究機関が集積しているほか、瀬戸市を中心とした陶磁器産業に加え、北部の工作機械、次世代の産業の柱と期待される航空宇宙関連産業の集積も進んでいる地域である。地域の雇用を創出するため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 国宝犬山城を始め、小牧山城、長久手古戦場などの歴史遺産や街並み、博物館明治村などの特色あるテーマパーク、日本六古窯の1つである瀬戸焼など産業観光資源も有している。また、愛・地球博記念公園においては、ジブリパークの開園により、国内外から多くの来園がある。これらの地域資源を生かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 13市町のうち7市町（瀬戸市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、豊明市、東郷町）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口

減少が続いている。

- 名古屋市の周辺の一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見られる一方で、春日井市の高蔵寺ニュータウンや小牧市の桃花台ニュータウンなどでは、人口減少・高齢化が進んでいる。

(地域における県の主な取組)

- 本地域は、大学や研究機関が多く集積する本県を代表する学術研究開発ゾーンであるとともに、多様な産業が集積しており、さらには豊富な地域資源を有することから、県においては、研究開発機能の強化や次世代産業の振興、ジブリパーク等の地域資源を活用した魅力の創造・発信等を推進していく。
- また、一部の大規模住宅団地などでは、人口減少・高齢化が進んでいることから、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築等にも取り組んでいく。

(1) 地域産業の創出・育成

[主な施策例]

- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進
- 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の活用による研究開発等の推進
- 「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験への支援（航空宇宙産業関係）
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への支援（陶磁器産業への支援）
- オンラインを活用した海外バイヤーとの商談会開催等による伝統的工芸品産地企業の活性化（陶磁器産業への支援）
- 繊維・窯業産地の若者人材の育成・確保支援
- 新しい「愛知県畜産総合センター種鶏場」などからの優良種畜の供給及び高収益型畜産の実現
- 「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進（農業総合試験場）

(2) 地域の魅力の創造・発信

[主な施策例]

- ジブリパーク整備の推進
- 愛知万博 20 周年を契機とした愛知万博の理念と成果の継承・愛知の魅力発信
- リニモ沿線の大学等と連携した誘客の推進
- 愛知県陶磁美術館における魅力的な企画展示等の開催
- 産業観光武将観光等の推進

- 県内の地域資源を結びつけた周遊観光の促進

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

[主な施策例]

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり

◆ 尾張中西部・海部地域

(人口動向)

- 総人口については、2017年の約101.4万人（尾張中西部：約68.6万人、海部：約32.8万人）をピークに減少に転じている。2020年は約100.9万人（尾張中西部：約68.4万人、海部：約32.5万人）、2021年は約100.5万人（尾張中西部：約68.1万人、海部：約32.4万人）、2022年は約100.1万人（尾張中西部：約67.9万人、海部：約32.2万人）であり、減少が続いている。
- 自然増減については、2014年から減少が続いている。2020年は2,408人の減少（尾張中西部：1,214人減、海部：1,194人減）、2021年は3,436人の減少（尾張中西部：2,105人減、海部：1,331人減）、2022年は4,811人の減少（尾張中西部：3,002人減、海部1,809人減）となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2011年から2019年まで増加が続いていたが、2020年は425人の減少（尾張中西部：187人減、海部：238人減）、2021年は755人の減少（尾張中西部：397人減、海部：358人減）となったものの、2022年は118人の増加（尾張中西部：203人減、海部：321人増）となっている。
- 外国人人口（2022年）は約2.5万人（尾張中西部：約1.5万人、海部：約1万人）であり、総人口の約2.5%（尾張中西部：約2.2%、海部：約2.9%）である。
- 合計特殊出生率（2013年～2017年）は、大治町（1.85）、北名古屋市（1.80）で高く、愛西市（1.25）、津島市（1.29）で低くなっている。
- 65歳以上人口割合（2022年）は、尾張中西部では、稲沢市（28.2%）、一宮市（27.9%）で高く、豊山町（22.6%）、北名古屋市（24.3%）が低くなっている。海部では、飛島村（32.4%）や愛西市（31.9%）で高く、大治町（21.3%）、蟹江町（26.3%）で低くなっている。
- 転出入（2022年、日本人のみ）は、823人の転出超過となっている。名古屋、尾張北東部、知多、岐阜県・三重県といった周辺地域に対しては転入超過となっている。男性は15～29歳、女性は15～49歳が転出超過の傾向となっている。
- 昼夜間人口比率（2020年）は110.3であり、尾張中西部においては豊山町（134.2）、稲沢市（96.9）で高く、北名古屋市（87.9）、一宮市（85.4）で低い。海部においては、飛島村（322.0）、弥富市（100.0）で高く、大治町（69.9）、蟹江町（78.2）で低い。また、地域全体として、通勤・通学ともに名古屋市への流出が多い。

(地域の特徴・課題)

- 一宮市を中心に、尾州産地として繊維産業により早くから発展してきた地域を有している。近年は、尾張中西部・海部地域全体として、名古屋駅への利便性の高さから、名古屋市のベッドタウンとしての性格が強くなっている。

- 県営名古屋空港周辺や臨海部では、次世代の産業の柱と期待される航空宇宙産業の集積が進んでいる。また、豊かな水と肥沃な土壌に恵まれた県内有数の農業地帯となっている。地域の雇用を創出するとともに、定住地としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 真清田神社、尾張大國霊神社（国府宮）、津島神社や善光寺東海別院などの神社・仏閣、尾張津島天王祭、須成祭、国府宮はだか祭、一宮七夕まつりなどの伝統的な行祭事や、七宝焼などの伝統的な工芸品など、特色ある歴史・文化を有している。これらの地域資源を生かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 海部地域を中心として、わが国最大の海拔ゼロメートル地帯のエリアを有し、起伏が少ないことから、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 名古屋市の周辺の一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見られるが、12市町村のうち8市町村（尾張中西部：一宮市・稲沢市、海部：津島市・愛西市・弥富市・あま市・蟹江町・飛島村）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口減少が続いており、65歳以上人口割合も高い傾向にある。

（地域における県の主な取組）

- 本地域は、県営名古屋空港周辺や臨海部における工業集積に加え、県内有数の農業地帯を形成しているとともに、特色ある歴史や伝統文化を有することから、県においては、航空宇宙産業などの次世代産業や地場産業、農林水産業の振興のほか、地域の魅力の創造・発信等を推進していく。
- また、名古屋市周辺の一部地域を除いて人口減少・高齢化が進行していることから、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築等にも取り組んでいく。
- 加えて、わが国最大の海拔ゼロメートル地帯のエリアを有していることから、広域防災活動拠点の整備・運用等により、安全・安心なまちづくりを推進していく。

（1） 地域産業の創出・育成

〔主な施策例〕

- 「あいち航空ミュージアム」を拠点とした情報発信、産業観光の強化、人材育成の推進
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への支援（繊維産業への支援）

- オンラインを活用した海外バイヤーとの商談会開催等による伝統的工芸品産地企業の活性化（繊維産業への支援）
- 繊維・窯業産地の若者人材の育成・確保支援
- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業の推進
- 県産農林水産物のブランド力強化や次代を担う品目・品種の育成

（２） 地域の魅力の創造・発信

〔主な施策例〕

- 朝日遺跡の魅力を発信する「あいち朝日遺跡ミュージアム」の運営
- 産業観光武将観光等の推進
- 県内の地域資源を結びつけた周遊観光の促進

（３） 安心・快適に暮らせるまちづくり

〔主な施策例〕

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備・運営、ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備・運用

◆ 知多地域

(人口動向)

- 総人口については、2019年の約62.9万人をピークに減少に転じている。2020年は約62.8万人、2021年は約62.5万人、2022年は約62.2万人であり、3年連続で減少している。
- 自然増減については、2017年から減少が続いている。2020年は909人の減少、2021年は1,492人の減少、2022年は2,280人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、長らく転入超過が続いており、2020年は254人の増加となったが、2021年は1,797人の減少、2022年は859人の減少となり、2年連続の減少となった。
- 外国人人口（2022年）は約1.7万人であり、総人口の約2.8%である。
- 合計特殊出生率（2013年～2017年）は、大府市（1.93）、東海市（1.86）で高く、美浜町（1.27）、南知多町（1.36）で低くなっている。
- 65歳以上人口割合（2022年）は、南知多町（40.4%）、美浜町（31.4%）で高く、大府市（21.9%）、東海市（23.0%）で低くなっている。
- 転出入（2022年、日本人のみ）は、1,220人の転出超過となっている。西三河、東三河、三重県に対して転入超過となっており、また、男性は15～19歳が転入超過となっている一方、男女ともに20～29歳を中心に転出超過傾向となっている。
- 昼夜間人口比率（2020年）は92.8であり、特に名古屋市への流出が大きい傾向にある。また、地域内においては、半田市、東海市への流出も比較的大きい傾向にある。

(地域の特徴・課題)

- 半島という地理的条件のもと、名古屋市に近接し比較的交通の便が良い北部と南部とでは地域の特性が異なっている。
- 北部は、臨海部を中心に重厚な産業集積があることから、本県の製造品出荷額等は西三河地域に次いで2番目に高く、今後も鉄鋼業等の基幹産業を中心に発展が期待されている。南部では農業や水産業、観光業が盛んであり、特に漁業生産量は県内の約半分を占めている。また、従前から、常滑市を中心とした陶磁器産業のほか、繊維、食品（とりわけ醸造）等の産業も盛んである。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であり、国際観光の拠点となっているほか、豊かな自然や地場産業を生かした観光資源を有している。この立地的な

メリットを生かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。

- 10市町のうち5市町（半田市、東海市、阿久比町、南知多町、美浜町）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口減少が続いている。
- 北部においては、名古屋市や西三河地域などから子育て世帯を中心とした転入が見受けられる一方、南部においては、地理的に不利であることから、先行して人口減少・高齢化が進んでいる。

（地域における県の主な取組）

- 本地域は、中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であり、製造業、農業、水産業などの多様な産業のほか、豊かな自然や地場産業などを生かした観光資源を有していることから、県においては、「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を始め、あいち健康の森周辺での健康長寿関連施設の活用のほか、多様な産業の育成・強化、さらには知多半島の観光圏としての魅力の創造・発信等を推進していく。
- また、南部を中心に、人口減少・高齢化が進んでいることから、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築等にも取り組んでいく。

（1） 地域産業の創出・育成

〔主な施策例〕

- 中部国際空港島及びその周辺地域におけるMaaSやAIなど先端技術を活用したスーパーシティ化に向けた取組の推進
- サービスロボットの社会実装に向けた研究開発・実証実験等への支援（あいちサービスロボット実用化支援センターの運営）
- 「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への支援（陶磁器産業への支援）
- オンラインを活用した海外バイヤーとの商談会開催等による伝統的工芸品産地企業の活性化（陶磁器産業への支援）
- 繊維・窯業産地の若者人材の育成・確保支援
- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業の推進
- ICTの活用によるスマート水産業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用

(2) 地域の魅力の創造・発信

〔主な施策例〕

- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興
- 「中部国際空港の将来構想」の実現
- 行政・企業・団体などの関係者が一丸となったMICE誘致活動の推進
- 「関係人口」創出に向けた離島の魅力のPR、イベントへの出展

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

〔主な施策例〕

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり

◆ 西三河地域

(人口動向)

- 総人口については、2019年の約161.9万人をピークに減少に転じている。2020年は約161.3万人、2021年は約160.8万人、2022年は約160.4万人であり、3年連続で減少している。
- 自然増減については、長らく増加が続いており、2020年は513人の増加となったが、2021年は747人の減少、2022年は2,189人の減少となり、2年連続での減少となった。
- 社会増減については、2014年から2019年まで増加が続いていたが、2020年は6,756人の減少、2021年は4,644人の減少、2022年は1,534人の減少となり、3年連続での減少となった。
- 外国人人口(2022年)は約7.2万人であり、総人口の約4.5%である。
- 合計特殊出生率(2013年～2017年)は、地域内全市町で県平均を上回っており、刈谷市(1.80)、みよし市(1.80)などを中心に高い傾向にある。
- 65歳以上人口割合(2022年)は、西尾市(26.2%)、岡崎市(24.2%)で高く、みよし市(19.0%)、高浜市(19.8%)で低くなっている。
- 転出入(2022年、日本人のみ)は、4,310人の転出超過となっている。東京圏を除く県外に対して転入超過、県内及び東京圏に対しては転出超過となっている。また、男性は15～19歳は転入超過、20歳以降は85歳以上の高齢者を除き転出超過となっており、女性は75歳以上の高齢者を除き、転出超過となっている。
- 昼夜間人口比率(2020年)は100.3であり、刈谷市(123.5)や豊田市(112.8)を中心に、主に通勤面で他地域からも流入している。

(地域の特徴・課題)

- 自動車メーカーの本社や研究開発・生産拠点のほか、関連するサプライヤー企業が多く立地する世界的な自動車産業の拠点であり、本県の製造品出荷額等の5割以上を占める、モノづくり愛知をけん引する地域である。また、豊かな森林や矢作川流域の平野、三河湾の海洋資源などを背景として農林水産業も盛んであり、園芸、畜産なども大規模経営が広範囲で行われている。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 産業観光資源を始め、岡崎城や西尾城などの史跡、知立の山車文楽とからくりなどの文化的資源のほか、田畑や森林、三河湾などの豊かな自然にも恵まれている。これらの地域資源を生かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。

- 岡崎平野の南部では、海拔ゼロメートル地帯が広がっていることから、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 10市町のうち5市（岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口減少が続いている。特に、山間地域・離島地域では先行して人口減少・高齢化が進行している。
- 他の地域と比較し、東京圏を除く他県からの転入が多く見受けられるほか、総人口に占める外国人の割合が4.48%であり、県平均3.59%よりも高くなっている。

（地域における県の主な取組）

- 本地域は、自動車産業を中心とする世界的なモノづくり産業の拠点であるとともに、農林水産業も盛んな地域であるほか、産業観光施設や歴史文化を有することから、県においては、モノづくりの中枢性を高めるための研究開発機能の集積や次世代産業の育成、農林水産業のスマート化、さらには地域の資源を生かした魅力の創造・発信等を推進していく。
- 一方、山間地域や離島地域を中心に人口減少・高齢化が進んでおり、また、総人口に占める外国人の割合が高いという特徴を有していることから、地域資源を生かした魅力発信などにより移住・定住の促進を図るとともに、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築、へき地保健医療対策等の暮らしを支える環境整備、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく
- 加えて、海拔ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備等により、安全・安心なまちづくりを推進していく。

（1）地域産業の創出・育成

〔主な施策例〕

- EV・PHV・FCVの普及加速
- 自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援
- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトの推進
- 「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の活用による研究開発等の推進
- 県産農林水産物のブランド力強化や次代を担う品目・品種の育成
- 農起業支援ステーションを核とした、意欲ある担い手の確保・育成
- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業の推進
- ICTの導入・活用によるスマート林業の推進
- ICTの活用によるスマート水産業の推進
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用

(2) 地域の魅力の創造・発信

〔主な施策例〕

- 産業観光武将観光等の推進
- 首都圏等における移住プロモーション活動の実施、移住先としての三河山間地域の全国へのPR
- 「関係人口」創出に向けた離島の魅力のPR、イベントへの出展

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

〔主な施策例〕

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり
- 「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」の推進
- へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営への助成などによる地域医療の充実
- バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保
- 携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備
- ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備・運用

◆ 東三河地域

(人口動向)

- 総人口については、2008年の約77.3万をピークに減少に転じている。2020年は約74.8万人、2021年は約74.4万人、2022年は約73.9万人であり、年々減少している。
- 自然増減については、2010年から減少が続いている。2020年は2,800人の減少、2021年は3,226人の減少、2022年は4,018人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2016年までは減少が続き、2017年から2019年までは増加していたが、2020年は1,086人の減少、2021年は1,386人の減少、2022年は574人の減少となり、3年連続での減少となった。
- 外国人人口（2022年）は約3.2万人であり、総人口の約4.3%である。
- 合計特殊出生率（2013年～2017年）は、豊川市（1.66）、田原市（1.64）で高く、新城市（1.39）、蒲郡市（1.40）で低くなっている。
- 65歳以上人口割合（2022年）は、豊根村（52.9%）、設楽町（52.3%）で高く、豊橋市（26.6%）、豊川市（26.6%）で低くなっている。
- 転出入（2022年、日本人のみ）は、1,797人の転出超過となっている。西三河に対して転入超過、西三河を除く県内及び県外に対して転出超過となっており、また、男女ともに15～29歳を中心に転出超過となっている。
- 昼夜間人口比率（2020年）は100.8であり、職住近接型の構造となっている。一方で、通学面においては、名古屋市や西三河地域、静岡県へ流出する傾向もみられる。

(地域の特徴・課題)

- 豊川流域圏として、社会的・経済的に高い一体性を有する地域である。
- 臨海部の工業地帯では、自動車関連産業を中心に製造業が集積しており、豊橋市や田原市を中心に全国でも有数の農業地帯を有している。また、底引き網や採貝、アユ養殖やマス類養殖など水産業も盛んであり、山間地域では、豊富な森林資源を背景とした林業が行われている。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 北部に広がる森林や三河湾・渥美半島の美しい海岸など豊かな自然環境を有しており、これらの自然環境を生かしたアウトドアスポーツが観光資源として注目されている。また、旧東海道の面影を残す宿場町、奥三河の特色ある祭など、歴史や文化、伝統に培われた地域資源も豊富である。これらの地域資源を生かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げ

と発信を進めていく必要がある。

- 豊川下流域では、海拔ゼロメートル地帯が広がっていることから、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 8市町村のうち7市町村（豊橋市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口減少が続いている。特に、山間地域では先行して人口減少・高齢化が進行している。
- 求心力の強い名古屋市を始めとした尾張地域などに若年世代の転出超過が続いているほか、総人口に占める外国人の割合が4.30%であり、県平均3.59%よりも高くなっている。

（地域における県の主な取組）

- 本地域は、農工商などの多様な産業を有し、豊かな自然や様々な歴史・文化・伝統など多くの地域資源を有することから、県においては、「東三河県庁」を中心に、市町村や経済団体、大学等との連携を深め、次世代産業や農林水産業を始めとした多様な産業・雇用の創出、豊かな地域資源を生かした魅力の創造・発信による関係人口の創出や、移住・定住の促進等を推進していく。
- 一方、山間地域を中心に、県内では先行して人口減少・高齢化が進行しており、また、総人口に占める外国人の割合が高いという特徴を有していることから、結婚・出産・子育て支援や地域包括ケアシステムの構築、へき地保健医療対策等の暮らしを支える環境整備、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。
- 加えて、海拔ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備等により、安全・安心なまちづくりを推進していく。

（1） 地域産業の創出・育成

〔主な施策例〕

- 東三河スタートアップ推進協議会を中心とするエコシステムの形成による産業の新展開等推進
- ICT等次世代技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業の推進
- ICTの導入・活用によるスマート林業の推進
- ICTの活用によるスマート水産業の推進
- 県立三谷水産高等学校の新しい実習船建造と県立高等学校における設備の充実
- 水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用

(2) 地域の魅力の創造・発信

〔主な施策例〕

- 東三河地域におけるスポーツツーリズムの推進
- 首都圏等における移住プロモーション活動の実施、移住先としての三河山間地域の全国へのPR
- 東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業の推進
- 関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

〔主な施策例〕

- 社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成
- 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実
- 地域包括ケアシステムの構築
- 地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、生活環境や労働環境の整備による多様性に富んだ社会づくり
- 「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」の推進
- へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営への助成などによる地域医療の充実
- バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保
- 携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備
- ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備・運用